



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 潤一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)倉崎 嘉典 (TEL)03-3436-1131
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	4,047	5.2	△581	—	△614	—	△459	—
2020年12月期第2四半期	3,846	△25.1	△962	—	△842	—	△701	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 △435百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 △762百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△209.17	—
2020年12月期第2四半期	△319.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	24,874	5,621	17.4
2020年12月期	21,431	4,837	22.3

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 4,337百万円 2020年12月期 4,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	11,570	29.0	370	—	330	—	100	—	45.56	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社(社名)小笠原海運株式会社、除外 1 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期2Q	2,200,000株	2020年12月期	2,200,000株
2021年12月期2Q	5,156株	2020年12月期	5,156株
2021年12月期2Q	2,194,844株	2020年12月期2Q	2,194,857株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会活動が制限され、景気は依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。予断を許さない状況が続くと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、当第2四半期連結累計期間は緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返され、観光や移動の自粛が要請されたことから乗船客数が大幅に減少し、また関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用実績も減少しました。一方でコロナ禍の巣ごもり需要を反映し、生活関連品目の宅配の増加等により貨物輸送量は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、流動性資金を確保し、利用客の需要に合わせた船の減便や役員報酬の一部自主返上、諸費用等のコスト削減に加えて、雇用調整助成金や各種補助金等の活用に努めました。また、消毒の徹底、マスクの着用、三密の回避、船内換気・抗菌コーティング、乗船時の検温実施など感染拡大防止に取り組み、お客様と従業員の安全確保を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は40億4千7百万円（前年同期38億4千6百万円）、営業損失は5億8千1百万円（前年同期営業損失9億6千2百万円）、持分法による投資損失7千4百万円を営業外費用に計上し、経常損失は6億1千4百万円（前年同期経常損失8億4千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億5千9百万円（前年同期純損失7億1百万円）となりました。

なお、当社は、持分法適用関連会社としていた小笠原海運株式会社について、5月に共同出資会社である日本郵船株式会社より出資持分を追加取得し、6月末より連結子会社化いたしました。これにより、今後、営業面等での更なるシナジーが発揮できる体制づくりを目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、さるびあ丸・セブンアイランド結の就航1周年記念ツアーや謎解きツアー、日本旅客船協会公認事業の「御船印（ごせんいん）プロジェクト」の企画商品販売などを行いました。緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返されたことに加え、大島の最大イベント「椿まつり」がオンライン開催となったことから、観光客は大きく減少し、旅客数は12万6千人（前年同期15万1千人）となりました。しかしながら、国及び東京都からの支援により生活航路の維持を図ることができました。一方、貨物部門は、お客様の利便性と集荷効率の引き上げを引き続き図り、集荷に遺漏がないよう取り組み、またコロナ禍の巣ごもり需要を反映し、生活関連品目輸送量の伸びもあり、貨物取扱量は全島で14万6千トン（前年同期14万5千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、34億7千7百万円（前年同期31億2千8百万円）、営業損失は3億4千8百万円（前年同期営業損失5億3千7百万円）となりました。

《商事料飲事業》

商事部門は、貨物部門並びに島内外の取引先と連携を密にし工事情報を積極的に収集しましたが、公共工事が停滞したため島嶼向けセメント販売が落ち込みました。また料飲部門も、緊急事態宣言発出等による船内レストランの営業休止等により売上が大幅に減少しました。当事業の売上高は4億8千6百万円（前年同期5億3千4百万円）となりましたが、費用面で一層のコスト削減を進めた結果、営業利益は4千万円（前年同期3千9百万円）となりました。なお、5月より竹芝客船ターミナル内のレストランをリニューアルオープンいたしました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返されたことに加え、大島の最大イベント「椿まつり」がオンライン開催となったことなどにより、宿泊客は大幅に減少しました。この結果、当事業の売上高は5千5百万円（前年同期9千5百万円）、営業損失は4千万円（前年同期営業損失2千8百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車頂くため、感染予防対策ガイドラインを踏まえた感染防止に取り組み、また貸切バス安全性評価制度三つ星認定の下、安全運行に努めてまいりました。緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返されたことに加え、大島の最大イベント「椿まつり」がオンライン開催となったことから、乗客数は減少しました。この結果、当事業の売上高は1億1千2百万円（前年同期1億2千8百万円）となりましたが、費用削減に努め、また大島町からの支援により、営業損失は1千万円（前年同期営業損失2千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は248億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億4千3百万円増加しました。その主な要因は、持分法適用関連会社である小笠原海運株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い、同社の総資産が53億6千万円増加、一方で前連結会計年度末までの持分法投資損益を反映した投資有価証券が13億1千3百万円減少したことなどによるものです。

負債は192億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億5千9百万円増加しました。その主な要因は、連結子会社化した小笠原海運株式会社の負債28億6千7百万円を計上したことによるものです。

純資産は56億2千1百万円となり、7億8千3百万円増加しました。その主な要因は、連結子会社化した小笠原海運株式会社の非支配株主持分が12億1千9百万円増加した一方で、利益剰余金が4億5千9百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億円のキャッシュ・イン（前年同期4億円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、資金増加項目である売上債権の減少額7億4千5百万円、主に船舶取得に起因する未収消費税等の減少額7億4千万円、減価償却費4億9千9百万円、仕入債務の増加額2億1千6百万円が、資金減少項目である税金等調整前四半期純損失6億9百万円を上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億8千6百万円のキャッシュ・イン（前年同期10億9千万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入18億2千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千4百万円のキャッシュ・アウト（前年同期2億7千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、借入金の純減少額5億9千4百万円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円増加し、4億7千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年6月16日公表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,027	5,086
受取手形及び営業未収金	1,707	1,045
商品及び製品	56	57
原材料及び貯蔵品	474	560
未収消費税等	811	54
その他	382	183
流動資産合計	5,459	6,989
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,533	21,143
減価償却累計額	△4,216	△6,203
船舶（純額）	12,317	14,939
建物及び構築物	1,612	2,057
減価償却累計額	△1,161	△1,209
建物及び構築物（純額）	450	848
土地	286	296
建設仮勘定	307	66
その他	1,843	2,037
減価償却累計額	△1,584	△1,769
その他（純額）	259	267
有形固定資産合計	13,622	16,417
無形固定資産	130	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	334
繰延税金資産	472	849
その他	153	171
貸倒引当金	△19	△16
投資その他の資産合計	2,219	1,338
固定資産合計	15,972	17,884
資産合計	21,431	24,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	716	1,330
短期借入金	3,052	2,880
未払法人税等	12	18
賞与引当金	33	39
修繕引当金	-	12
その他	803	1,103
流動負債合計	4,619	5,384
固定負債		
長期借入金	10,351	12,037
繰延税金負債	5	5
退職給付に係る負債	1,239	1,476
特別修繕引当金	306	298
その他	70	50
固定負債合計	11,974	13,868
負債合計	16,593	19,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,933	2,474
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,717	4,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	79
その他の包括利益累計額合計	56	79
非支配株主持分	63	1,283
純資産合計	4,837	5,621
負債純資産合計	21,431	24,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,081	3,437
その他事業収益	764	610
売上高合計	3,846	4,047
売上原価		
海運業費用	3,284	3,489
その他事業費用	903	610
売上原価合計	4,188	4,099
売上総損失(△)	△342	△51
販売費及び一般管理費	619	529
営業損失(△)	△962	△581
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	6
持分法による投資利益	77	-
貸倒引当金戻入額	15	3
賃貸料	7	7
保険料	10	28
助成金収入	22	45
その他	18	14
営業外収益合計	161	106
営業外費用		
支払利息	36	59
持分法による投資損失	-	74
その他	4	4
営業外費用合計	41	139
経常損失(△)	△842	△614
特別利益		
国庫補助金	1,249	-
負ののれん発生益	-	0
段階取得に係る差益	-	4
特別利益合計	1,249	4
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	17	-
事業撤退損	256	-
固定資産圧縮損	1,249	-
特別損失合計	1,523	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,117	△609
法人税、住民税及び事業税	9	10
法人税等調整額	△422	△161
法人税等合計	△413	△150
四半期純損失(△)	△703	△458
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△701	△459

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△703	△458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△58	22
四半期包括利益	△762	△435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△760	△436
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,117	△609
減価償却費	378	499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	20
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	52	△9
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	17	-
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産圧縮損	1,249	-
国庫補助金	△1,249	-
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	36	59
持分法による投資損益 (△は益)	△77	74
段階取得に係る差益	-	△4
負ののれん発生益	-	△0
補助金収入	-	△2
事業撤退損	256	-
売上債権の増減額 (△は増加)	419	745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86	216
未払又は未収消費税等の増減額	△488	740
その他	315	284
小計	△312	1,955
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△39	△57
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△400	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保差入による支出	-	△67
有形固定資産の取得による支出	△2,842	△323
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△7
投資有価証券の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,822
補助金の受入による収入	1,730	265
貸付けによる支出	-	△5
貸付金の回収による収入	21	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	1,686

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	596	△800
長期借入れによる収入	1,929	235
長期借入金の返済による支出	△209	△29
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△43	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,271	△594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	780	2,992
現金及び現金同等物の期首残高	1,262	1,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042	4,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険料」及び「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた51百万円は「保険料」10百万円、「助成金収入」22百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、小笠原海運株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後も広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当第2四半期の連結財務諸表作成時において外部情報を含んだ入手可能な情報等を踏まえ、当該影響が2021年12月末頃まで続くなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、持分法適用関連会社である小笠原海運株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：小笠原海運株式会社

事業の内容：海運業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東京と小笠原諸島父島間の定期船を運航することを目的として、1969年9月に日本郵船株式会社との共同出資により小笠原海運株式会社を設立いたしました。この度、株式を追加取得し、小笠原海運株式会社を連結子会社とすることにより、更なるシナジーが発揮できる体制づくりを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2021年5月21日（株式取得日）

2021年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に追加取得した議決権比率	1%
取得後の議決権比率	51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2021年6月30日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績については持分法による投資損益に反映されております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	1,244百万円
取得の対価	現金 26百万円
取得原価	1,270百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取引原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 4百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん金額
0百万円

(2) 発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,081	484	66	94	118	3,846	—	3,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	49	0	0	9	107	△107	—
計	3,128	534	67	95	128	3,953	△107	3,846
セグメント利益 又は損失 (△)	△537	39	△191	△28	△24	△744	△217	△962

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△217百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△218百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,437	444	—	55	110	4,047	—	4,047
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	41	—	0	2	84	△84	—
計	3,477	486	—	55	112	4,132	△84	4,047
セグメント利益 又は損失(△)	△348	40	—	△40	△10	△359	△221	△581

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△221百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間より、「海運関連事業」において、小笠原海運株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度に比べて、当第2四半期連結会計期間末の「海運関連事業」のセグメント資産が4,048百万円増加しております。